

こどもの未来を最優先！



林 さえこの 柏市議会 Report No. 43

発行:2026.4.15

柏市議会議員
林 さえこ

お問い合わせ:

林 さえこ事務所 &
市民ネットワーク・かしわ

〈事務局:水・金 10:00~14:00〉
〒277-0863 柏市豊四季 631-16
TEL:080-7628-7737

プロフィール
このページの
QRコードは
こちらから



3/5(木) 2026年第1回定例会 林 さえこ一般質問項目

- 厳しい財政に無駄はない?
- イエスマンばかりの審議会
- 柏市子ども計画の見直しを
- 作って終わりにしない計画
- もっと体験学習の予算を
- RSウイルスワクチンの胎児への影響
- 柏の農業の現在地
- ウォーターPPP(水道事業の長期包括委託)
- 乳児健診を拒否?
- 義務教育学校計画にこどもたちの声を

定例会が2月25日(水)から3月24日(火)まで行われました。本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

リノベーションからリフォームに

厳しい財政

2026年度の柏市の一般会計予算は1,912億円の規模になりました。全国的な傾向ではありますが、柏市の財政規模は年々ふくらみ、10年前の2016年度と比べると約1.5倍となっています。収入と支出のバランスが取れていれば問題ありませんが、予算書によれば市債の発行額が元金償還額を上回る見込み、つまり借金の返済分より新たに借りる分の方が大きくなっている状態です。

また、柏市はこれまで財政調整基金を積み増して財政難に備えてきましたが、すでに基金を取り崩し、使う局面に入っています。社会保障関係費が年々増えていることに加え、公共施設の老朽化対策、新たに開設する(仮称)子ども・若者相談センターの建設、北部クリーンセンターの長寿命化工事、そごう跡地を起点に行う柏駅東口の再編など、重い財政負担が続きます。

改修方針の転換

厳しい財政の中、これまで1施設ごとに大規模にリノベーションしてきた近隣センターや学校の改修は、防水外壁改修や内装改修などに限定したリフォームへと、方針転換されます。物価高や人件費上昇によるコスト増加もあり、老朽化している多くの公共施設全てに、これまでのような水準のリノベーションを行うことは難しいという判断でしょう。一方で、複数館、複数校の改修を同時進行で数多く進める、つまり公共施設全体の老朽化を放置しないという、前向きな姿勢の表れでもあります。

この方針転換により、2026年度は増尾近隣センターや西原近隣センター、藤心近隣センターの改修、修繕の工事が行われ、光ヶ丘小学校、柏第六小学校、富勢小学校、富勢中学校、光ヶ丘近隣センターの改修設計が行われる予定です。また、これまで近隣センターのなかった柏の葉地域に新しい近隣センターをつくる計画も始まっています。

市民の声の反映を

これまで行われた南部近隣センターや高田近隣センターのリノベーションでは、ワークショップによって地域住民の声が反映されました。しかしリフォームに縮小されれば、このような取り組みが狭まる恐れがあります。特に懸念するのは、利用率の低い調理室を多目的室に改修する方向性です。

市内の近隣センターでは多くの子ども食堂が運営されています。50~100食の大量調理をする団体にとって、調理機能の縮小は死活問題です。施設を利用する市民・団体の声を反映し、慎重に進めることを求めます。



リノベーションできれいになった高田近隣センター

本当に“重大な懸念はない”のか

RSウイルスワクチン

2026年4月から妊婦を対象としたRSウイルス感染症の母子免疫ワクチンの定期接種が開始されます。RSウイルスは2歳までにほぼすべての子どもが一度は感染する、非常にありふれたウイルスで、風邪症状を引き起こしますが、重症化率が高いとは言えません。全国では2歳未満の12～18万人が診断され、3～5万人が入院しますが、入院の9割は重症化リスクのない子どもであり、ワクチンの必要性には疑問があります。

胎児死亡？

定期接種の対象ワクチンはファイザー社のアブリスボ筋注ですが、日本での利用開始は2024年5月なので、接種数はまだ多くありません。しかし、厚労省には9月末までにすでに79件の副反応疑い報告が届き、うち76件は重篤な症例として報告されています。重篤な症例は詳細が公開されていますが、早産や切迫早産、前期破水、そして胎児死亡が5件も報告されていることに驚きました。

厚労省の審議会では、切迫早産や胎児死亡の発生頻度がワクチン未接種の場合と大きく変わらないという理由で「接種に重大な懸念は認められない」と判断しています。また、ワクチンの添付文書にも、重篤な副反応としてアナフィラキシーショックしか書いてないため、定期接種の対象である妊婦は、今後、このような副反応疑い報告の状況を知らないまま、接種を検討すると思われます。

RSウイルスワクチン（アブリスボ筋注）の副反応疑い報告状況について

接種可能のべ人数 (回数) 一人あたり一回接種されたと仮定	製造販売業者からの報告 報告数 報告頻度	医療機関からの報告	
		報告数	うち重篤
2024年5月1日 ～ 2025年9月30日	113,645	75 0.0660%	4 0.0035% 1 0.0009%

副反応疑い報告 79件 うち重篤 76件
※ 製造販売業者からの報告は「重篤」と判断された症例

【重篤報告76件の症状種類別報告件数】
(2024年5月1日～2025年9月30日)

症状	医療機関からの報告	製造販売業者からの報告	重篤症例の総数
切迫早産		4	4
前期破水		7	7
早産		19	19
早産児		10	10
胎児死亡	1	4	5
報告数	1	75	76
症状別総件数	1	122	123

一部抜粋
出典：厚生労働省公式サイト第110回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和7年度第11回薬事審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会 資料

報告の軽視

日本のワクチンには、医療機関や製造販売業者からの報告を原則とする副反応報告制度しかありません。WHOが推奨し、世界の主流である、患者・被害者からの直接報告制度ではないため、患者にしかわからない体調不良が見過ごされたり、医師の独断で報告が止められたりしてしまうことがあります。必然的に、厚労省に届く副反応疑い報告は、医療機関や製造業者がワクチン接種との関連を否定できないような事例が多くなります。1つ1つの報告が決して軽んじてならない重大な情報です。

早産や胎児死亡といった重大な副反応疑い報告があることを知らないまま、妊婦がRSウイルスワクチンを接種することがないよう、リスク周知を重視した情報提供を行うことを求めました。

広がるHPV薬害

接種と被害の相関関係

2013年に定期接種になったものの、重篤な副反応症状が多数報告され、わずか2か月で中止されていたHPVワクチンの接種勧奨が、2022年から再開されたため、接種が増え被害も増えています。日本で薬事承認された3種類のHPVワクチンは、いずれも高い頻度で副反応症状が報告されていますが、国が接種と副反応症状の因果関係を認めようとしないため、被害の拡大が続いている状態です。多くの方がHPVワクチンのリスクに目を向けることを願っています。

HPVワクチンの重い副反応症状の患者に対応するため、厚労省は全国に協力医療機関を設置しました。通常の医療機関では対応できない重い症状の方が、協力医療機関に紹介され受診しています。

グラフを見れば明らかですが、HPVワクチンの初回接種者数が増えると、その1～2か月後に全国の協力医療機関の新規受診者数が増え、相関関係があることがわかります。勧奨の再開後、重い副反応症状の新たな被害者が少なくとも745人生み出されています。

検査ではわからない

症状はあるのに、画像検査や血液検査で、症状に合致する異常所見が見当たらない。このような状態を「機能性身体症状」と呼びますが、HPVワクチンの重篤な副反応被害者の多くがこの症状を訴えます。厚労省の作ったHPVワクチンの医療従事者向けリーフレットには、製薬会社の報告する副反応の症状に加え、「機能性身体症状」として頭痛、光過敏、脱力、歩行困難、不随意運動、倦怠感、めまい、

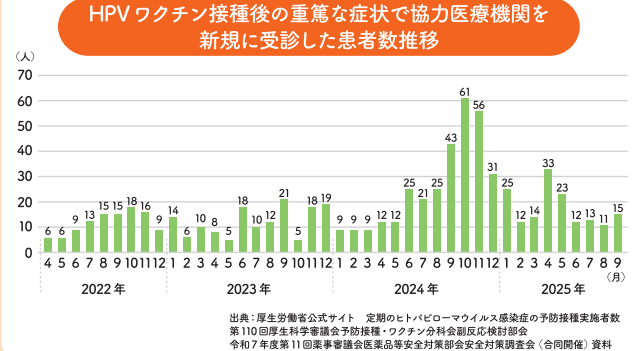
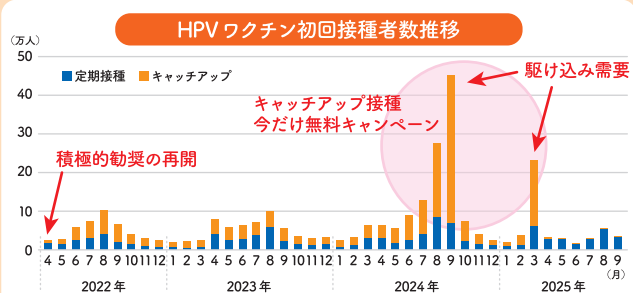
睡眠障害、月経異常、記憶障害などが列挙されています。被害者は検査しても診断名が付かないため、治療ができずに他の医療機関にたらい回しにされます。時には医師から詐病、つまり嘘つき呼ばわりをされることすらあり、ただでさえ重篤な症状で苦しむ被害者と家族を二重、三重にも苦しめています。

HPVワクチンの副反応だとわかるまで、被害者のほとんどが複数の医療機関を受診しますが、協力医療機関にたどり着いても、このような症状の治療法は確立していません。当初の被害から10年以上、今も重い症状が続き、ほぼ寝たきりで過ごしている方もいます。

近隣に原因不明の体調不良で苦しむ女性はいないでしょうか。まずはご相談ください。



厚生労働省作成
HPVワクチン
医療従事者向け
リーフレット



出典：厚生労働省公式サイト、定期のヒトパピローマウイルス感染症の予防接種実施者数第110回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和7年度第11回薬事審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）資料

公共の取り組みなのに

乳児健診を受けられない？

乳児一般健康診査、いわゆる乳児健診は、生後3～6か月の間の1回、9～11か月の間に1回、受けることが推奨されている健診です。市が委託した医療機関で受けることができ、受診票によって上限6,638円が公費助成されます。柏市内では小児科のある医療機関全てで受けられます。

しかし、0歳児の母親が地域の医療機関で乳児健診を受けさせようとした際に、「予防接種を計画どおり受けるつもりがないのなら健診はでき

ない。」と拒否されたというご相談がありました。調べると、過去に同じような受診拒否を経験した方も見つかると、決して特定の医療機関や特定の医師の問題ではないと感じます。

差別を許さない

患者は医療行為について十分な説明を受けた上で、自らの意思で治療方法を選択、同意、拒否する自己決定権を持っています。インフォームド・コンセントの原則に基づく基本的人権の一つです。

また、医師法では、正当な理由なく診察や治療の求めを拒んではならないという“応招義務”を、医師に課しています。ワクチン未接種を理由に健診を拒むことは差別的な取り扱いに当たり、正当化されません。

医療機関への指導を求めましたが、残念ながら医師法に基づく行政処分権限は国にあり、柏市では指導できないそうです。指導はできなくとも、全ての乳児が健診を受けられるよう、市内医療機関へ働き掛けるため、医師会と調整しているという答弁がありました。

ワクハラの先に

コロナワクチンの際にはひどい接種圧力がああり、接種を拒んで職場を追われた方も数多くいました。一方、接種後の副反応によって予防接種健康被害救済制度が認定された届出は9,454件、死亡一時金が認定されたのは1,066件に上り、未だ増え続けています。(2026年3月6日まで)

全ての薬剤にはリスクがあり、定期接種ワクチンも同様です。子どものワクチンを慎重に検討し、安易に接種しないという姿勢は、本来全ての保護者が見習うべき姿勢ではないでしょうか。



減り続ける農家

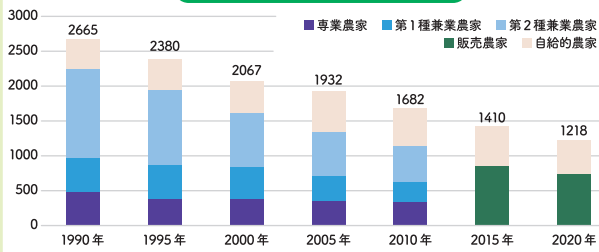
里親農家研修制度

日本の農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化や後継者不足などによる農業従事者の減少をはじめ、耕作放棄地の増加や昨今の生産資材の価格高騰など大変厳しい状況です。柏市でもこの30年で農家の数が半減してしまいました。農業従事者を増やす取り組みは非常に重要な課題です。

新たに農業を始めるためには、農地の確保、農機具や農業用資材、種や肥料の準備など数多くのハードルがあり、就農直後から安定した出荷と収益を上げていくことは困難です。

新規就農者には地元の農業者からの支援が必要であるとの考えの元、柏市では“里親農家研修制度”を設けています。就農前の農業研修、農地探しから確保や管理、出荷先との連携など、安定した就農に向けて里親農家が支援する仕組みです。

柏市の農家数推移（戸）



利用されない制度

しかし、この里親農家研修制度が最後に利用されたのは2019年度です。柏市都市農業振興計画では、直近5年間の新規就農者数の目標を15人に設定し、実績は11人増と報告されています。つまり、近年新たに農業を始めた方は、誰一人として里親農家研修制度を使わなかったこととなります。利用されていない理由は、利用しづらいのか、存在が周知されていないのか、いずれにせよ、事業の進め方を見直すよう求めました。

実際に柏市で就農された方から話を聞いたところ、農地探しの支援と、準備期間中の生活保障を柏市にもっと考えてほしいという要望がありました。残念ながら、柏市ではどちらの支援策も里親農家研修制度と紐づけられているため、里親農家研修制度を使わない場合は支援を受けることができません。もっと当時者の声を反映し、農業政策を抜本的に見直す必要性を感じます。

無農薬、減農薬栽培の取り組み

いすみ市や木更津市では、給食で使う有機米を育てる農家を着実に増やしています。これまで、柏市でも同じやり方で有機農業を推進してほしいと要望してきましたが、柏市では1軒の農家が有機米の栽培の実証実験に参加して下さるのみで、なかなか広がりません。

農薬と化学肥料を慣行栽培の半分以下に抑える“ちばエコ農産物”の登録数は毎年ある程度の件数がありますが、登録や報告に手間がかかる割にメリットが薄いため、認定の継続や再登録が進みません。2026年4月現在、認定中の農作物はわずか18件と聞いています。ちばエコ農産物の認定を条件として利用できる補助金の創設など、何かしらのインセンティブを持たせることが必要ではないでしょうか。

柏市内のちばエコ農作物 計画認定件数

年	件数	作物	有効期間
2016年	15件	水稲14件、日本なし1件	※有効期間：5年間
2017年	13件	水稲12件、日本なし1件	
2018年	12件	水稲10件、日本なし1件、トマト1件	
2019年	19件	水稲16件、日本なし1件、トマト1件、ミニトマト1件	
2020年	14件	水稲13件、日本なし1件	↓
2021年	22件	水稲21件、日本なし1件	※有効期間：3年間
2022年	21件	水稲19件、日本なし1件、大根1件	↓
2023年	25件	水稲23件、日本なし1件、ブルーベリー1件	
2024年	5件	水稲4件、日本なし1件	
2025年	22件	水稲21件、日本なし1件	↓

出典：柏市都市農業振興計画・農政課資料

オーガニックな給食に

有機米が難しくとも、柏市内の減農薬米や減農薬野菜をもっと給食に使うとほしいと求めたところ、減農薬野菜は必要量を安定的に確保することが難しい状況とのことですが、2024年度に柏市の学校で使用した給食用米約304トンのうち、約29トンはちばエコ農産物認証を受けた“柏こだわり田中産コシヒカリ”だったとの答弁がありました。

子どもたちの口に入る農薬を少しでも減らし、地産地消を進めてほしいと思います。引き続き、取り組みを進めよう求めます。



LINE相談・おはなし会

柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式LINEにてお気軽にご相談ください。議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。

